

- 独立年:1818年2月12日独立宣言(1810年9月18日自治政府樹立)
- 政 体:立憲共和制, 元首は大統領(任期4年), 連続再選禁止)  
セバステアーン・ピニエラ・エチェニケ(任期:2010年3月~2014年3月)
- 国会及び与野党議席
  - 上院:任期8年, 議席数 38名, 議長:カミロ・エスカロナ(社会党(PS))
  - 下院:任期4年, 議席数 120名, 議長:ニコラス・モンケベルグ(国民革新党(RN))
  - 与党会派(コアリシオン)(2党) 上院 16議席, 下院 57議席
  - 野党会派(コンセルタシオン)(4党) 上院 19議席, 下院 53議席
  - 共産党 下院 3議席
  - 独立地方党 下院 2議席
  - 無所属 上院 3議席, 下院 5議席
- 政 府:国務大臣 22名  
内相(大統領不在時副大統領):ロドリゴ・ヒンズペーター, 外相:アルフレド・モレノ

## 1. 内政

- 全般的に政治体制は安定。1973年のクーデター以降17年間続いたピノチェット軍事政権の後、1990年、民政移管によりエルウィン大統領が就任。その後フレイ大統領(1994~2000年)、ラゴス大統領(2000~2006年)及びバチエレ大統領(2006~2010年)の4期連続で野党連合(コンセルタシオン)が政権を担当。2010年3月から民政移管後初の中道右派のピニエラ政権が誕生。
- 議会は与野党共に両院で過半数の議席を獲得できず、上院ではコンセルタシオン、下院ではコアリシオンがそれぞれ無所属あるいは独立地方党との政治合意を結び主導権を握る。
- 2010年2月27日未明、チリ中部第8州沖(首都サンティアゴの南西320キロ)でマグニチュード8.8の強い地震が発生。死者数521名、行方不明数56名、被災者200万名、被害総額300億ドル(GDPの約17%相当)の甚大な被害を被った。
- ピニエラ大統領は震災復興を最優先課題とするとともに、バチエレ前政権と同様、社会保障分野を重視しつつ、行政の効率化、年間経済成長率6%の達成、100万人の新規雇用の創出等の公約実現を目指している。
- 2010年8月にチリ北部(第3州)のサンホセ銅鉱山において落盤事故が発生。作業員33名が地中に閉じこめられたが、事故発生から約2ヵ月後の10月に全員が無事に救出された。右救出作業は国内外から注目を集め、ピニエラ大統領は高い支持率を獲得。また、事故現場で陣頭指揮を行ったゴルボーン鉱業大臣(現・公共事業大臣)は時の人になり、2013年次期大統領選挙の有力候補の一人として浮上。
- 2010年はチリ大地震、サン・ホセ銅鉱山労働者救出、建国200周年関連行事など、緊急事態や大規模行事への対応が求められ、右に応じて支持率も変動。
- ピニエラ政権は大統領指導力を発揮するとともに、閣僚、次官、政府高官に海外留学経験を持つ民間企業出身者や有識者を登用し、「民間の効率性の行政への反映」を目指したが、期待された成果を示しきれず、反対に政府と与党間の調整不足、野党対策等の政権運営面で経験不足を露呈した。このような状況下、2011年はエネルギー問題、教育問題等で大規模な反政府市民運動が継続的且つ長期にわたり発生し、右対応に苦慮。また、選挙公約の治安改善が遅々として示されないことも重なり大統領の支持率は低迷した。

## 2. 外交政策

- 「開かれた地域主義」を原則とし、地域協力の強化と国際関係の多角化及び国連中心の多国間外交を重視。1998年4月第2回米州首脳会議、2001年8月にはリオ・サミットを開催したほか、南米諸国連合やアンデス共同体(CAN:チリは準加盟)にも積極的に参画しており、2006年11月にUNASUR外相会合、2008年9月にUNASUR緊急首脳会合を開催している。2012年にラテンアメリカ・カリブ共同体(CELAC:11年12月設立)の議長国に就任。CELACはその方向性が未だ明確でなく、舵取り役としてのチリの役割に注目。
- チリはアジアに目を向け、ラ米とアジアとの間の橋渡し役を標榜し、同地域との関係を重視している。2001年4月に東アジア・ラ米協力フォーラム(FEALAC)外相会合、2004年にAPECを開催した。
- 輸出依存度が高い(GDPの約30%)ことから、経済外交を重視。メルコスール(南米共同市場、1996年6月)及びアンデス共同体(CAN:2006年9月)に準加盟。自由貿易協定(FTA)の締結に積極的に取り組んでいる。

## 最近の経済情勢

- 主要産業: 鉱業(銅・モリブデン等), 農林業(木材, 果物), 水産業(サケ・マス)  
製造業(食品加工, 木材加工)
- GDP: 1,992 億ドル(2010 年: 日本の約 27 分の 1)
- 1人当たりGDP: 11,587ドル(2010 年: 日本の約 4 分の 1)
- 経済成長率: 5.2%(2010 年)
- インフレ率: 4.4%(2011 年 12 月)
- 失業率: 7.1%(2011 年 11 月)
- 通貨単位: チリ・ペソ
- 為替レート: 1 米ドル=517.60 ペソ(2011 年 12 月平均)
- 対外債務: 982 億ドル(2011 年 10 月末)
- 貿易総額(2010 年, FOB): 輸出: 696 億ドル, 輸入: 545 億ドル
- 主要貿易品目
  - ・輸出: 銅(56.7%), 果物, セルロース・紙, 化学製品, サケ・マス
  - ・輸入: 機械・輸送機器(除く自動車), 石油・天然ガス・石炭, 工業製品, 自動車, 化学製品, 食料品
- 主要貿易相手国(2010 年):
  - ・輸出: 中(24.4%), 日(10.7%), 米(9.9%), 伯(6.1%), 韓(5.8%)
  - ・輸入: 米(16.7%), 中(16.5%), 伯(8.0%), 亜(7.9%), 韓(5.9%), 日(5.7%)

### 1. 国内経済

- チリは市場・競争原理に基づく経済政策を中南米の中で最初に推進。堅実な財政・金融政策により安定したマクロ経済運営を実現している。天然資源にも恵まれ、銅をはじめとする鉱業、農林水産業など競争力のある輸出産業を持つ。持続的な成長に向けた更なる競争力向上を目指しており、労働市場改革、中小零細企業対策、生産性の向上、所得・地域格差是正等が重要課題。
- 91~97年に長期にわたる高成長を達成(平均 8.2%)。アジア危機の影響から、99年はマイナス成長(▲0.8%)となるも、翌年にはプラスに転じ、2000~2007年まで平均 4.4%の成長となった。世界金融・経済危機の影響から 2008年は 3.7%と成長が鈍化し、2009年は▲1.7%とマイナス成長となったが、2010年には地震の影響にも関わらず 5.2%と回復した。
- アジア危機以降赤字が続いた財政収支は、厳格な財政規律の維持(構造黒字の目標値設定)により、2004年には黒字(GDP比 2.1%)を達成後、銅価格の高騰を背景に、近年は大幅な財政黒字を記録(2005年同 4.6%, 2006年同 7.7%, 2007年同 8.8%, 2008年同 5.3%)。2009年は経済危機対策による支出拡大のため同▲4.5%の赤字となったが、2010年は銅価格の上昇などによる歳入増から大幅に赤字が縮小され▲0.4%となった。
- 消費者物価は、世界金融・経済危機により急速に低下し 2009年末には▲1.4%となったが、景気回復に伴う燃料価格等の上昇により 2011年 12月には 4.4%となった。中銀は物価上昇を受けて 2010年 6月から政策金利の引き上げを開始し、2011年 6月以降は 5.25%で据え置いていたが、景気減速を受けて 2012年 1月に 0.25%ポイント引下げ、5.00%とした。
- 目下の喫緊の課題はエネルギー供給の安定化。エネルギー効率化の推進、再生可能エネルギー開発の促進、原子力導入可能性の検討など様々な政策によりエネルギー安全保障に取り組んでいる。また、電気自動車のバッテリーに不可欠なリチウムについては、全世界の生産量の約 4割を占める。

### 2. 対外経済政策

- 「開かれた地域主義」を原則に、94年 APEC に正式参加し、04年には閣僚・首脳会議の自国開催を実現。96年メルコスール(南米共同市場)に準加盟。06年 9月にアンデス共同体に準加盟。
- 並行して自由貿易協定(FTA)締結にも積極的。カナダ、メキシコ、中米、EU、韓国、米国、EFTA、中国、ペルー、豪など計 51カ国と FTA を締結。現在、タイ等のアジア諸国と交渉中。日本とは 07年 3月に経済連携協定(EPA)署名を行い、同年 9月に同協定発効。また、TPP(P4に加え米国、豪、マレーシア、ベトナム、ペルーが参加)の交渉を実施中。
- 2012年 6月、コロンビア、メキシコ、ペルーとともに新たな経済圏構築を目指し、太平洋同盟(Alianza del Pacifico)を創設。右同盟では、域内の物品・サービス・資本・人の移動の自由化を目指している。

## 最近の日・チリ関係

- 在留邦人:1,217人(2012年1月) 民間進出企業関係者 426人
- 進出企業:81社(主要商社,水産業,製紙業,鉱業,自動車等)
- 政府関係機関:国際協力機構(JICA),日本貿易振興会(JETRO),石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOG MEC)
- 日本の経済技術協力の実績(2009年度まで):
  - ・無償資金協力 95億円(水産無償,文化無償,環境無償等) ・技術協力 409億円(専門家:1177名)
- 最近の要人往来(過去5年間):
  - ・日本から菅総務大臣(07年),吉良外務大臣政務官(10年),泉内閣府政務官(10年)がチリを訪問。
  - ・チリからフォックスレイ外相(07年),バチレ大統領(07年),フレイ上院議長(08年),モレノ外相(10年),ピニェラ大統領(10年:横浜 APEC 首脳会合へ出席,12年)が訪問。
- 主な二国間交流組織:
  - ・日智経済合同委員会(78年設立,日本側委員長:佐々木幹夫三菱商事相談役  
チリ側委員長:ロベルト・デ・アンドラーカ太平洋製鉄会長)
  - ・日智友好議員連盟(84年設立,会長:中川秀直衆議院議員)
  - ・智日友好議員連盟(会長:上院 イサベル・アジェンデ上院議員(社会党(PS)),下院 会長空席)
  - ・日智賢人会議(日本側座長:寺田輝介フォーリンプレスセンター理事長  
チリ側座長:ロベルト・デ・アンドラーカ太平洋製鉄会長)

### 1. 外交関係

●第2次世界大戦中の一時的な外交関係の断絶を除いて,基本的に良好。民政移管後は,経済関係を中心に急速に進展。1997年の日本・チリ修好通商条約締結100周年に引き続き,同110周年に当たる2007年には,日智両国において様々な記念事業を実施した。

●日本から総理のチリ訪問は岸総理(1959年),橋本総理(1996年),小泉総理(2004年)の3度。外務大臣は園田外相(1979年),町村外相(2004年)が訪問。斉藤参議院議長(1996年)も訪問。皇室からは常陸宮同妃両殿下(1993年,1997年)が二度訪問した。

●チリから民政移管後の全ての大統領(エイルウィン大統領,フレイ大統領,ラゴス大統領,バチレ大統領,ピニェラ大統領)が訪日。

●2007年3月にフォックスレイ外相が訪日し,日本・チリ経済連携協定(EPA)への署名が行われ,同年9月のバチレ大統領の訪日の際にEPAは発効。

●2009年9月,チリはデジタル・テレビ方式として日本方式の採用を決定。

●2010年3月のピニェラ大統領就任式には,吉良外務大臣政務官が特派大使として出席。同年4月末,モレノ外相がアジア歴訪(日・中・韓)の一環として我が国を訪問し,鳩山総理へ表敬したほか,岡田外務大臣と会談した。同年11月の横浜 APEC 首脳会合にはピニェラ大統領が出席し,菅総理と首脳会談を行ったほか,モレノ外相は前原外務大臣と会談を行った。2011年6月,メルコスル首脳会合(於:アスンシオン)に出席した松本外務大臣はモレノ外相と会談した。2012年3月,ピニェラ大統領は訪日し,皇太子殿下との御会見,及び野田総理と首脳会談を実施。また,同行したモレノ外相は玄葉外務大臣と外相会談を実施した。

### 2. 対日貿易(2010年)

チリから見て,日本は米・中に次ぐ重要な貿易相手国(輸出:第2位,輸入:第6位,合計:第3位,シェア8.5%),対日輸出額は約76億ドル(FOB,主要品目:銅,サケ・マス,木材・チップ,モリブデン),対日輸入額は約29億ドル(CIF,主要品目:自動車・同部品,オイル・燃料,建設・鉱山用機械,タイヤ)。

### 3. 日本からの直接投資

74~2010年の累計で約30億ドルを投資(対チリ海外直接投資第6位,シェア3.9%)。主な投資分野は鉱業(約85%),木材・製紙(約4%),商業(約3%)及び食品(約3%)。

### 4. 日本の経済技術協力

チリに対しては,技術協力を中心とした政府開発援助を実施しており,農林水産,鉱業,保健医療分野,環境分野等に重点を置いた協力を実施。99年に日・チリ・パートナーシップ・プログラムを締結し,南南協力支援が重要性を増している。近年はボランティア派遣や草の根無償資金協力を積極的に実施し,2007年11月に草の根プロジェクト100件達成の記念式典を開催。チリに対する二国間援助では日本はドイツ他に次いで4番目の援助国。

### 5. 地震被害に対する我が国の復興支援

2010年2月27日未明にチリ中部で発生した大地震を受けて,我が国は緊急援助無償物資の供与(3000万円相当),緊急無償資金協力の実施(医療機材購入用300万米ドル及び被害の大きかった第7州ウラニエの病院建設用200万米ドル),被災建築物診断調査団派遣等の協力を実施。また,小規模な医療施設・教育施設の復旧のための支援(草の根・人間の安全保障無償協力100万米ドル)や建物の耐震化,早期警報,地震観測,復興計画策定のための協力,防災教材(「津波は怖い」)のスペイン語版配布等の協力を実施。さらに,「津波に強い地域づくり研究」にかかる科学技術協力を実施中。

### 6. 科学技術協力,学術交流

チリは南半球における天文学のメッカとされており,国立天文台のALMA計画への参加,東京大学のTAO計画の推進などが見られる。また東京医科歯科大学が当国保健省,クリニカ・ラスコンデス,JICAとともに大腸癌早期発見・治療プロジェクトを進めている。